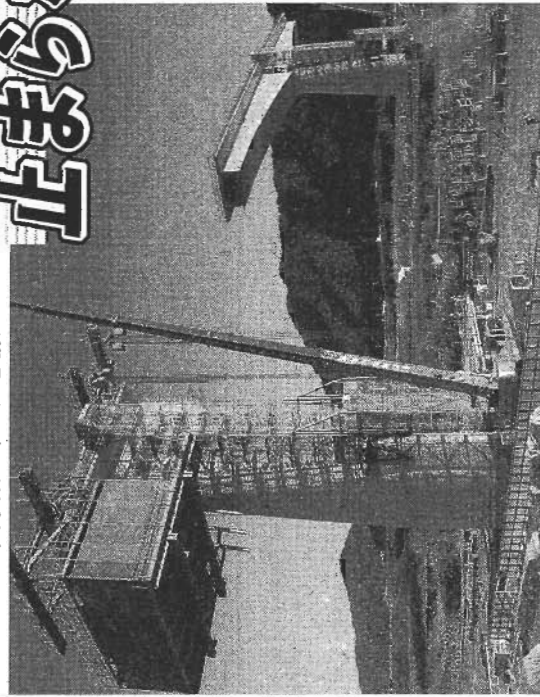


ムダな公共事業の中止は急務だ

# 止まらないダム・道路建設



## 世界でも突出する 対GDP公共投資比率

「米国の半分以下の人口と4%の国土面積しかない日本が、米国の年間使用量と同じ分のセメントを使い、公共事業費は米国国防費を上回る」。米紙ニューヨーク・タイムズが懸賞した日本の公共事業。OECD(経済協力開発機構)の調査によると、日本のGDP(国内総

# 総額ありきのドブ入り予算 630兆円がつけ込まれる公共事業

「長崎の謙皇湾干拓事業でも、事業目的が農業や防災とグルグル変わり、費用が膨らんだ。八ツ場ダムも同様で、今や「無目的ダム」なのに事業だけが続き、こうしたケースを防ぐには、役所が関与しない第三者機関が、計画段階から費用対効果をチェックし、事業可否を見極める仕組みをつくり、た

と着工済みであってもストップさせることが重要なのです。本来はこうした官の暴走を止めるのが政治家の役割だ。しかし、自民党の政治家は官僚と癒着して公共事業を「集票」に利用。「道階族」と呼ばれる政治関係者は、年間約1兆円の道路特定財源(09年度から一般財源化)を使い、地元選挙区でロココな利益誘引政治を展開してきた。今年7月には、国土省が準備を凍結した12道県の直轄国道18路線のうち、9道県の14路線の解除を打ち出し、衆院選前の駆け込み復

活、と議論を呼んだ。「もともとは政治家が官僚に政策を丸投げしたことから、こうしたムダな公共事業が始まったと言っている。これが日本の資産を食いつぶし、次世代にも大きな借金を残すことになったのです。今後は官僚任せでなく、きちんと立法できる政治家が求められており、民主党政権が官僚にどこまで踏み込めるかが注目です」

民主党はマニフェストで、大型事業の見直しで1・3兆円の削減を掲げている。利権政治を終わらせ、財源なんていくらでも出てくるのだ。

## 直轄国道14路線駆け込み認可

# 真の置き土産

新政権でどうなる

長崎政治

連載⑤



れ、道路や下水道整備などが進んだ。投資額が一気に膨らんだのは90年代に打ち出された「公共投資基本計画」。10年余りで総額630兆円をつぎ込む、総額ありきのドブ入り予算で、事業を主導したのは官僚だ。東京都市大教授で、国内外の公共事業施策に詳しい青山真一氏が言う。 「公共事業は着工に入るとさまざまなプロセスを経るが、形式だけで途中で見直されるケースはほとんどない。計画再考や中止で責任を問われるのを避けたい官僚が、自己保身で事業を進めてしまっからです。事業が一度始まると中止させる現実的な手

立てはなく、工事自体が目的化して浪費が続く。これがムダな公共事業が増えた要因です」

「止まらない公共事業」の代表格とされるダム。国交省が所管する計画中のダムは143カ所、総事業費は約8兆円にも及ぶ。民主党政権が中止を打ち出す八ツ場ダム(群馬)。52年当時の目的は治水・利水だった。しかし、近年は大規模な洪水被害はなく、利水需要でも、利用予定の東京都市の場合、一日最大配水量は78年の約645万立方メートルから、2007年は505万立方メートルに減った。もはや当初の目的は失われつつあるのに、事業費は計画時の2110億円から約4600億円と膨らむ一方だ。